



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社
コード番号 7779 URL <https://www.cyberdyne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,289	52.9	△1,145	—	53	—	△298	—
2022年3月期	2,150	14.7	△878	—	△389	—	△498	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△1.39	△1.39
2022年3月期	△2.32	△2.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,187	41,983	42,101	83.9	199.32
2022年3月期	49,467	43,450	43,413	87.8	201.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△143	2,173	14	7,801
2022年3月期	△564	△1,788	1,248	5,677

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Leyline GmbH
除外 -社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	215,145,809株	2022年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,011,673株	2022年3月期	11,671株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	214,706,740株	2022年3月期	215,134,862株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(売上収益)	14
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当社グループは、社会が直面する様々な課題を解決するため、「人」＋「サイバー・フィジカル空間」(HCPS: Human-Cyber-Physical Space)を融合する「サイバニクス(人・AIロボット・情報系の融合複合)技術」を駆使して、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノ・ピアサポート社会」の実現、ロボット産業・IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による未来開拓を推進しています。

当社が目指す「テクノ・ピアサポート社会」とは、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合うことにより、高齢になっても健康が維持・管理され、長く培ってきた能力を思う存分発揮できる社会であり、疾患・事故・加齢により身体状態が低下し、障がいを抱えたとしても、より心身の自立度を高く保ち、より自由度の高い生活を送ることのできる社会です。当社グループは、人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能なサイバニクス技術の社会実装を事業として推進することにより、「テクノ・ピアサポート社会」の実現と「サイバニクス産業」の創出を進めています。

事業推進の状況

《医療：サイバニクス治療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療として普及させる取り組みを進めています。

(日本)

医療用HAL®「下肢タイプ」(両脚モデル)については、有効な治療法が確立されていない緩徐進行性の神経筋難病疾患に対する使用成績調査で高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえて、医療用HAL®によるサイバニクス治療の普及に取り組んでいます。令和4年度診療報酬改定において診療報酬点数が増点並びにDPC対象病院(難病医療拠点病院等の約8割)の入院患者に対しても医療用HAL®の診療報酬の出来高算定が認められた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への医療用HAL®の導入が一時的に遅れましたが、感染症の収束に伴い新年度(2023年4月)に入ってから受注は好調に推移しています。

脊髄疾患に関して、ウィルス性のHTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性の痙性対麻痺の2疾患について、2022年10月27日に適応追加の承認を取得し、診療報酬保険適用に係る申請準備を進めています。また、外傷性の脊髄疾患である脊髄損傷については、当局と承認申請方法について協議しています。

脳卒中に関しては、医療用HAL®「下肢タイプ」(単脚モデル)の医師主導治験(HIT2016試験)を計画した2014~2015年と比べ、脳卒中急性期治療や回復期リハビリテーションを取り巻く診療状況に大きな変化が見られ、最新の患者像や臨床ニーズを捉えた追加試験(治験)の実施を検討しています。HIT2016試験における臨床的な意義と主要評価項目の統計学的有意差についての当局との協議を踏まえて、HIT2016試験の結果に加えて、追加試験結果と組み合わせた形での医療機器承認申請も検討しています。なお、本治験の有効性と安全性の評価結果は、諸外国での脳卒中患者に対する医療保険の適用申請にも有用なデータになると考えています。

また、小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が、2022年1月より筑波大学附属病院を中心に現在進行中です。

(米国)

個人向けの医療サービス事業のプラットフォームとして、子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社はカリフォルニア州南部で順次拠点を拡大するとともに、2023年2月に同州北部にも進出し、2023年3月31日現在で27拠点(買収時から11拠点増加)を展開しています。当社のHAL®による革新的な医療技術との複合サービスは現在4拠点で展開しており、2023年1月より段階的に正式サービスへの移行を開始しています。

(EMEA: 欧州や中東)

2021年度に続いて主要各国でのサイバニクス治療の普及が進んでおり、本年度は新たにトルコでのHAL®シリーズの導入に続き、イタリアの医療介護サービスを専門とする大手社会協同組合Coopselios社にHAL®シリーズ25台を出荷いたしました(2024年3月期の第1四半期より売上を計上予定)。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA(ドイツ連邦共同委員会)が、脊髄損傷に対する公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定しており、2023年3月時点においてプロトコルの準備中です。

(APAC : アジア太平洋)

2022年2月にAPACエリアの事業推進拠点として、マレーシアにCYBERDYNE MALAYSIA社を設立し、東南アジアを中心にインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を加速し、本年度は新たにシンガポール最大の医療機関であるシンガポール総合病院にてサイバニクス治療が開始しました。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(SOCSO)との事業連携が更に強化され、SOCSOの被保険者に対してHAL*によるサイバニクス治療が普及すると共に(2023年3月時点で10施設にHAL*104台を有償レンタル)、2022年6月にSOCSOは東南アジア最大の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクスセンター」の建設を開始しました(2024年末頃の竣工予定)。

また、医療用HAL*単関節タイプにつき、マレーシア・タイ・オーストラリアに続いて、台湾でも医療機器承認が得られました。

《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL*自立支援用を展開しています。神奈川県では、2019年の高齢者を対象としたHAL*腰タイプを活用した介護予防プログラムのパイロット研究における良好な結果を踏まえ、2020年からランダム化比較試験を進めるとともに、2022年10月から、神奈川県、神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学と共同で、同プログラムを介護現場へ実装するための研究を開始しました。

(施設型サービスの展開)

HAL*を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国17箇所で開催しており、今後、更なる拠点拡大を計画しています。

(個人向け在宅サービス)

個人向けレンタルとして非接触型の在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、訪問型のサービス事業者とも連携して、自宅での機器のセットアップからプログラム実施までの対面サポートも推進しています。

《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO₂、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis(サイビス)」シリーズの製品化を進めています。また、「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社の連結子会社化とともに、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。なお、Cyvisシリーズの初モデル「Cyvis-1」は2022年4月に医療機器届出を行い、同年5月よりユーザー向けに試験提供を開始しています。また次モデル「Cyvis-2」は2023年4月に医療機器認証の申請を行っています。

《生活・職場分野》

(介護支援用途)

2021年以降、英国ハンプシャー州で進む介護施設等での「HAL*腰タイプ介護・自立支援用」の運用をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

(作業支援、除菌・清掃用途)

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、ゼネコン等と協力してオフィスビルを中心に導入を進めています。また、モビリティ用途を拡張して、工場内での搬送ロボットとしても稼働しています。

研究・製品開発の状況

造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式（当社保有特許）の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。また、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとして、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL（日常生活動作）を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）において、HAL等のサイバニクス治療と再生医療・創薬の新たな医療技術の開発を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が竣工し、2023年1月よりパートナー企業の入居が進んでいます。

製品稼働状況について

医療用HAL[®]下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2023年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて442台（内、国内レンタル契約84台）が稼働中です。HAL[®]単関節タイプは、医療用の増加により、2023年3月末時点で584台が稼働中です。HAL[®]福祉用等の下肢タイプは、2023年3月末時点の稼働台数は351台となっています。また、HAL[®]腰タイプ介護・自立支援用は、2023年3月末時点で1,138台が稼働中です。HAL[®]腰タイプ作業支援用は、2023年3月末時点の稼働台数は419台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2023年3月末時点において164台が稼働中です。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は、海外向けHAL等のレンタル売上及び新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と米国拠点の獲得によるサービス売上の増加により、3,289百万円（前年同期比52.9%増加）を計上しました。売上総利益は1,791百万円（同22.5%増加）となりました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及び受託研究事業の実施により735百万円（同3.1%増加）を計上、その他の販売費及び一般管理費はM&Aの影響により2,406百万円（同33.9%増加）を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより212百万円（同21.0%増加）を計上、その他の費用8百万円（同38.5%増加）を計上した結果、営業損失は1,145百万円（同30.5%増加）を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益などにより1,312百万円、CEJファンドに係る損益274百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより446百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は298百万円（同40.2%増加）を計上しています。

なお、当社は独自技術を持ったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当連結会計年度において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益1,871百万円を「金融収益」及び「CEJファンドに係る損益」に、投資有価証券評価損624百万円を「金融費用」及び「CEJファンドに係る損益」に含めて計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用641百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額23百万円を計上した結果、「当期利益」に与える影響額は630百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比720百万円増加し、50,187百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が5,644百万円、持分法で会計処理されている投資が195百万円、その他の流動資産が148百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動）が4,070百万円、現金及び現金同等物が2,124百万円、のれんが461百万円増加したことによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比2,188百万円増加し、8,204百万円となりました。これは主として、CEJファンドにおける外部投資家持分が1,163百万円、繰延税金負債が537百万円、営業債務及びその他の債務が273百万円増加したことによるものです。

③資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末比1,467百万円減少し、41,983百万円となりました。これは主として、自己株式が1,188百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円増加し7,801百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の資金流出（前連結会計年度は564百万円の資金流出）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費を627百万円計上したものの、金融収益を1,312百万円、営業債権及びその他の債権の増加額による資金流出275百万円、CEJファンドに係る損益274百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,173百万円の資金流入（前連結会計年度は1,788百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の取得による支出15,000百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,309百万円を計上したものの、投資の償還による収入18,000百万円、定期預金の払戻による収入4,500百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金流入（前連結会計年度は1,248百万円の資金流入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,188百万円を計上したものの、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入1,380百万円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,677	7,801
営業債権及びその他の債権	493	540
その他の金融資産	15,151	9,507
棚卸資産	1,089	991
その他の流動資産	455	308
流動資産合計	22,865	19,147
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	430	430
有形固定資産	13,416	13,406
使用权資産	499	546
のれん	2,070	2,531
無形資産	76	80
持分法で会計処理されている投資	435	240
その他の金融資産	9,571	13,641
その他の非流動資産	105	166
非流動資産合計	26,602	31,040
資産合計	49,467	50,187

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	418	690
社債及び借入金	34	89
リース負債	118	147
その他の流動負債	259	365
流動負債合計	828	1,291
非流動負債		
社債及び借入金	34	21
CEJファンドにおける外部投資家持分	3,629	4,792
リース負債	389	412
引当金	96	96
繰延税金負債	1,040	1,577
その他の非流動負債	—	14
非流動負債合計	5,189	6,913
負債合計	6,017	8,204
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,869	42,877
自己株式	△0	△1,188
その他の資本の構成要素	△1,145	△979
利益剰余金	1,679	1,381
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,413	42,101
非支配持分	38	△118
資本合計	43,450	41,983
負債及び資本合計	49,467	50,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,150	3,289
売上原価	△688	△1,498
売上総利益	1,462	1,791
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△713	△735
その他の販売費及び一般管理費	△1,797	△2,406
販売費及び一般管理費合計	△2,509	△3,140
その他の収益	175	212
その他の費用	△6	△8
営業損失(△)	△878	△1,145
金融収益	398	1,312
金融費用	△4	△193
CEJファンドに係る損益	115	274
持分法による投資損失(△)	△19	△195
税引前利益(△は損失)	△389	53
法人所得税費用	△133	△446
当期損失(△)	△522	△393
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△498	△298
非支配持分	△24	△95
当期損失(△)	△522	△393
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△2.32	△1.39
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△2.32	△1.39

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期損失(△)	△522	△393
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する金融資産	△20	36
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△20	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	149	134
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	149	134
税引後その他の包括利益	129	170
当期包括利益	△393	△223
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△371	△131
非支配持分	△22	△91
当期包括利益	△393	△223

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△20	147	—
当期包括利益合計	—	—	—	△20	147	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	—	—	—	—
2022年3月31日時点の残高	10	42,869	△0	△1,306	142	19
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	36	130	—
当期包括利益合計	—	—	—	36	130	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1,188	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	△1,188	—	—	—
2023年3月31日時点の残高	10	42,877	△1,188	△1,270	272	19

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786
当期損失(△)	—	△498	△498	△24	△522
その他の包括利益	127	—	127	2	129
当期包括利益合計	127	△498	△371	△22	△393
株式報酬取引	—	—	8	—	8
非支配持分との資本取引	—	—	—	8	8
企業結合による変動	—	—	—	41	41
所有者との取引額合計	—	—	8	49	58
2022年3月31日時点の残高	△1,145	1,679	43,413	38	43,450
当期損失(△)	—	△298	△298	△95	△393
その他の包括利益	166	—	166	4	170
当期包括利益合計	166	△298	△131	△91	△223
株式報酬取引	—	—	8	—	8
自己株式の取得	—	—	△1,188	—	△1,188
非支配持分との資本取引	—	—	—	9	9
企業結合による変動	—	—	—	△75	△75
その他	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	△1,180	△65	△1,244
2023年3月31日時点の残高	△979	1,381	42,101	△118	41,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△389	53
減価償却費及び償却費	482	627
金融収益	△398	△1,312
金融費用	4	193
CEJファンドに係る損益 (△は益)	△115	△274
持分法による投資損失	19	195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281	98
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	29	△275
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△61	379
その他	187	261
小計	△521	△55
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△2	△0
法人所得税の還付額	53	2
CEJファンドに係る管理費用等の支払額	△110	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△564	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△19,499	△15,000
投資の償還による収入	26,000	18,000
定期預金の預入による支出	△2,500	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	4,500
有形固定資産の取得による支出	△1,770	△451
無形資産の取得による支出	△6	△58
投資有価証券の取得による支出	△1,848	△3,309
投資有価証券の売却による収入	—	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,008	△23
貸付けによる支出	△139	△69
貸付金の回収による収入	—	13
その他	△18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47	△12
自己株式の取得による支出	—	△1,188
リース負債の返済による支出	△68	△153
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入	1,360	1,380
その他	3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	6,704	5,677
現金及び現金同等物の期末残高	5,677	7,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,457	1,666
一時点で移転される財	169	202
一時点で移転されるサービス	524	1,421
合計	2,150	3,289

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入及び、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、及びスマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しています。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品（HAL®等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。

受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (百万円)	△498	△298
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△498	△298
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	215,134,862	214,706,740
基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△2.32	△1.39

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△498	△298
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△) (百万円)	△498	△298
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株) 調整(注)	215,134,862 —	214,706,740 —
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)	215,134,862	214,706,740
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)	△2.32	△1.39

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	株	株
CYBERDYNE株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式) 7,800	(普通株式) 7,800
CYBERDYNE株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 4,600	(普通株式) 4,600
CYBERDYNE株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 10,500	(普通株式) 10,500